

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 晴 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	15,881	15,655	33,082
経常利益又は経常損失()	(百万円)	115	236	350
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	55	195	209
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	107	144	382
純資産額	(百万円)	4,239	4,278	4,514
総資産額	(百万円)	17,893	18,185	17,749
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	36.13	127.86	137.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	22.9	22.7	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	540	528	118
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	141	467	440
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	187	784	497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,372	602	830

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	1.83	42.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。相次ぐ自然災害の経済に与える影響が懸念される状況となりました。また、海外においては、米国の通商政策への懸念や、欧州における政治経済情勢の不確実性などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費の節約志向は依然として根強く、回復感に乏しい傾向にある一方、化成品原材料価格がじり高で推移したほか、物流コストが上昇した影響などから、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『営業/調達の改革』を基本方針に、安定した収益の確保に向け、営業利益の確保を重点課題として「コスト増に見合った売価修正・取引条件の改定」、「不採算取引の改善・解消」、「生産利益の拡大」、「調達先の開拓・拡大による調達価格の低減」、「物流費用抑制」などに取り組み、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,655百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失263百万円（前年同四半期は営業利益103百万円）、経常損失236百万円（前年同四半期は経常利益115百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用368百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量・金額が減少し、紙器の販売金額が増加したものの、売上高は前年同期に比べ259百万円減少して6,035百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上に努めたものの、原材料費や労務費、減価償却費などの製造コストが増加したことなどにより生産利益が減少し、仕入品の価格上昇もあり粗利益が減少、加えて物流コスト増などを主因として販売管理費が増加したことから、前年同期に比べ147百万円減少して76百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売金額増加などにより、売上高は前年同期に比べ129百万円増加して6,454百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料市況の影響による原材料価格および仕入価格の上昇により粗利益が減少、加えて物流コスト増などを主因として販売管理費が増加したことから、前年同期に比べ176百万円減少して56百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主な得意先である流通大手の再編による商圈移動の影響もあり、売上高は前年同期に比べ94百万円減少して3,166百万円となりました。品目ごとの売上構成では、事務用品やS・V・S商品の販売金額が減少する一方で、レジ用紙が増加しております。セグメント利益（営業損益）は物流コスト増などを主因として販売管理費が増加したことなどにより、前年同期に比べ40百万円減少して27百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ435百万円増加して18,185百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が522百万円増加した一方、現金及び預金が224百万円減少、受取手形及び売掛金が333百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56百万円減少の11,138百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価差額が89百万円増加、設備投資等により621百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費で206百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ491百万円増加の7,046百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ671百万円増加して13,907百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が903百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が241百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少して4,278百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が63百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失計上により195百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から22.7%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や資金調達手段の確保に努めております。設備投資などの長期資金需要につきましては、自己資金および主に金融機関からの長期借入など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また運転資金需要につきましては、自己資金、営業活動から得られるキャッシュ・フローに加え、金融機関からの当座借越枠を利用した短期借入金により対応しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は602百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、528百万円（前年同四半期は540百万円の減少）となりました。

これは、減価償却費208百万円、売上債権の減少395百万円、法人税等の還付額25百万円等資金が増加したものの、税金等調整前四半期純損失226百万円、たな卸資産の増加522百万円、仕入債務の減少361百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、467百万円（前年同四半期は141百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出513百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、784百万円（前年同四半期は187百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額90百万円等資金が減少したものの、借入金が純額で909百万円増加したことなどによるものであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,763,000
計	5,763,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,686,154	1,686,154	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	1,686,154	1,686,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		1,686,154		1,374		849

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目11-5	446	29.22
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	68	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	68	4.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	58	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	50	3.31
ザ・バック株式会社	大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-9	50	3.31
福田晴明	東京都渋谷区	43	2.82
福田多恵子	東京都世田谷区	36	2.40
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	28	1.86
今年明	東京都足立区	27	1.79
計		878	57.46

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式156千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,514,200	15,142	
単元未満株式	普通株式 15,054		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,686,154		
総株主の議決権		15,142	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	156,900		156,900	9.31
計		156,900		156,900	9.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859	634
受取手形及び売掛金	1 5,652	1 5,318
電子記録債権	1 1,240	1 1,178
商品及び製品	2,373	2,781
仕掛品	355	361
原材料及び貯蔵品	459	567
その他	258	298
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	11,194	11,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,397	6,435
減価償却累計額	5,091	5,113
建物及び構築物(純額)	1,305	1,322
機械装置及び運搬具	10,454	10,345
減価償却累計額	9,525	9,126
機械装置及び運搬具(純額)	929	1,219
土地	1,123	1,123
リース資産	564	562
減価償却累計額	167	180
リース資産(純額)	397	381
建設仮勘定	235	311
その他	842	792
減価償却累計額	761	713
その他(純額)	81	78
有形固定資産合計	4,072	4,436
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	-	13
その他	38	56
無形固定資産合計	54	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642	1,682
破産更生債権等	4	4
事業保険金	83	81
差入保証金	265	265
退職給付に係る資産	344	387
繰延税金資産	93	108
その他	3	4
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	2,427	2,524
固定資産合計	6,555	7,046
資産合計	17,749	18,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,872	1 4,630
電子記録債務	1 2,106	1 1,986
短期借入金	1,731	2,567
リース債務	64	69
未払金	506	555
未払法人税等	52	37
未払消費税等	20	-
賞与引当金	233	254
設備関係支払手形	4	73
設備関係電子記録債務	30	112
設備関係未払金	171	136
その他	221	190
流動負債合計	10,015	10,614
固定負債		
長期借入金	2,096	2,163
リース債務	343	329
役員退職慰労引当金	100	104
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	675	691
固定負債合計	3,220	3,292
負債合計	13,235	13,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	1,509	1,222
自己株式	261	262
株主資本合計	4,072	3,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	347
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	46	26
退職給付に係る調整累計額	33	27
その他の包括利益累計額合計	290	346
非支配株主持分	151	145
純資産合計	4,514	4,278
負債純資産合計	17,749	18,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,881	15,655
売上原価	13,086	13,150
売上総利益	2,794	2,505
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,327	1,379
給料及び手当	780	803
賞与引当金繰入額	122	121
退職給付費用	31	32
賃借料	90	90
旅費及び交通費	64	63
その他の経費	273	278
販売費及び一般管理費合計	2,690	2,768
営業利益又は営業損失()	103	263
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	35
貸倒引当金戻入額	4	1
持分法による投資利益	13	16
為替差益	2	-
受取賃貸料	14	14
作業くず売却益	4	5
受取保険金	0	27
その他	9	11
営業外収益合計	66	112
営業外費用		
支払利息	42	41
為替差損	-	28
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	12	15
営業外費用合計	54	86
経常利益又は経常損失()	115	236
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産除却損	8	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107	226
法人税、住民税及び事業税	46	19
法人税等調整額	5	47
法人税等合計	41	28
四半期純利益又は四半期純損失()	66	197
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	55	195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	66	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	63
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	10	18
退職給付に係る調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	40	53
四半期包括利益	107	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	139
非支配株主に係る四半期包括利益	7	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107	226
減価償却費	182	208
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	13	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	15
未払債務の増減額(は減少)	137	22
未収入金の増減額(は増加)	0	7
受取利息及び受取配当金	17	35
支払利息	42	41
為替差損益(は益)	10	9
持分法による投資損益(は益)	13	16
投資有価証券売却損益(は益)	-	19
受取保険金	0	27
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	8	9
売上債権の増減額(は増加)	124	395
たな卸資産の増減額(は増加)	198	522
仕入債務の増減額(は減少)	319	361
未払消費税等の増減額(は減少)	76	20
その他	53	64
小計	362	610
利息及び配当金の受取額	49	69
利息の支払額	43	40
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	184	25
保険金の受取額	0	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	-	56
固定資産の取得による支出	163	505
固定資産の売却による収入	1	-
固定資産の除却による支出	3	5
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の回収による収入	5	-
その他	28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11	808
長期借入れによる収入	850	700
長期借入金の返済による支出	549	599
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	31	34
配当金の支払額	92	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	784
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	499	228
現金及び現金同等物の期首残高	1,872	830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,372	1 602

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	57百万円	36百万円
電子記録債権	64 "	57 "
支払手形	8 "	23 "
電子記録債務	10 "	9 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,396百万円	634百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	23 "	32 "
現金及び現金同等物	1,372百万円	602百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。1株当たり配当額は当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,295	6,324	3,261	15,881		15,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,295	6,324	3,261	15,881		15,881
セグメント利益	223	232	13	469	365	103

(注) 1. セグメント利益の調整額 365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,035	6,454	3,166	15,655		15,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,035	6,454	3,166	15,655		15,655
セグメント利益又は損失()	76	56	27	105	368	263

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	36円13銭	127円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	55	195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	55	195
普通株式の期中平均株式数(株)	1,529,731	1,529,238

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 島	緑	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 井	肇	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。